

# 第 42 回定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

## 個別注記表

(第 42 期：平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

# マルシェ株式会社

「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://marche.co.jp/>）に記載することにより株主の皆様提供しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

商品、店舗食材、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～59年

その他の有形固定資産 2～50年

##### (2) 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。

##### (3) 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### II. 表示方法の変更に関する注記

#### (貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」(当事業年度94,859千円)、「無形固定資産」の「電話加入権」(当事業年度17,163千円)、「投資その他の資産」の「建設協力金」(当事業年度6,460千円)、「流動負債」の「未払消費税等」(当事業年度13,647千円)、「固定負債」の「長期未払金」(当事業年度60,569千円)及び「長期前受収益」(当事業年度82,803千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より各区分の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期貸付金」(前事業年度13千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

#### (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」(前事業年度4,521千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「解約返戻金」(当事業年度4,292千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「たな卸資産廃棄損」(前事業年度1,476千円)及び「支払手数料」(前事業年度363千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,189,684 千円

#### 2. 保証債務

被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容
フランチャイズ契約者 (4社、17名)	133,882	銀行借入金
フランチャイズ契約及 び店舗運営管理委託 契約者(1社)		
計(5社、17名)	133,882	—

(注) 上記以外に加盟店等の不動産賃貸借契約について2件の債務保証を行っております。

#### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 4,245 千円

短期金銭債務 41,474 千円

#### IV. 損益計算書に関する注記

##### 関係会社との取引

##### 営業取引による取引高

仕入高 833 千円

販売費及び一般管理費 25,338 千円

##### 営業取引以外の取引による取引高

資産購入高 607,087 千円

#### V. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	8,550,400株	—	—	8,550,400株

##### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	151,514株	—	—	151,514株

##### 3. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月16日 定時株主総会	普通 株式	67,191千円	8円	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年11月11日 取締役会	普通 株式	41,994千円	5円	平成25年9月30日	平成25年12月6日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

上記の事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月15日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	41,994千円	5円	平成26年3月31日	平成26年6月16日

## VI. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

賞与引当金	16,732	千円
貸倒引当金	7,011	千円
株主優待引当金	6,647	千円
未払事業税	6,433	千円
未払事業所税	3,899	千円
未払役員退職慰労金	21,562	千円
減損損失	619,733	千円
資産除去債務	77,889	千円
繰越欠損金	565,305	千円
その他	60,242	千円
繰延税金資産 小計	1,385,457	千円
評価性引当額	△1,385,457	千円
繰延税金資産 合計	—	千円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	35,131	千円
その他	28,390	千円
繰延税金負債 合計	63,522	千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

## VII. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に店舗の新規出店に必要な資金を設備投資計画に照らして、自己資金や銀行借入により調達しております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うとともに、管理部経理課において未回収リストを作成のうえ毎月の営業会議で報告しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行会社の財政状態等の把握のための情報収集に努めております。

差入保証金は主に店舗の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

長期預り保証金は主に加盟店契約に係るものであります。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照下さい。)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,928,582	1,928,582	-
(2)売掛金	465,714		
貸倒引当金(*1)	△20		
	465,694	465,694	-
(3)投資有価証券			
其他有価証券	156,531	156,531	-
資産計	2,550,808	2,550,808	-
(1)買掛金	655,130	655,130	-
(2)未払金	491,714	491,714	-
負債計	1,146,844	1,146,844	-

\*1. 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

### 資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

### 負債

(1)買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	90
関係会社株式	1,400
差入保証金	1,064,197
長期預り保証金	469,925

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## VIII. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)高真	堺市西区	5,000	当社加盟店	(注)1	—	酒類等の販売	酒類等の販売 (注)2	18,858 (注)3	売掛金	1,953
										長期預り保証金	20

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. (有)高真は、当社個人主要株主谷垣忠成氏の近親者が90%直接所有しております。
2. (有)高真との取引条件及び取引条件の決定方針等は、標準的なフランチャイズ契約に基づいた取引契約によっております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 2. 子会社及び関連会社

(単位：千円)

種類	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	エコプランニング・マルシェ(株)	大阪市淀川区	10,000	建築工事の請負等	(所有)直接18.7% (注)1	あり	店舗設備の購入先	設備の購入等 (注)2	633,259 (注)3	未払金	41,441

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. エコプランニング・マルシェ(株)の持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
2. エコプランニング・マルシェ(株)との価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉のうえで決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



IX. 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 435円 79銭  |
| 2. 1株当たり当期純利益 | △167円 01銭 |

X. 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

地区	場所	用途	建物	土地	その他	減損損失
北海道地区	札幌市1件	店舗	24,144	—	1,192	25,337
関東地区	府中市等9件		92,258	—	9,690	101,948
中部地区	刈谷市等2件		21,021	—	2,743	23,764
関西地区	神戸市等23件		201,939	—	22,607	224,547
中四国地区	広島市等2件		25,718	—	2,085	27,804
九州地区	菊池市1件		21,207	—	1,071	22,279
関西地区	大阪市等6件	遊休資産及び 売却予定資産	49,872	1,013,526	655	1,064,054
合計	(44件)	—	436,162	1,013,526	40,047	1,489,735

当社は、料飲部門については店舗を、その他の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。また、遊休資産及び売却予定資産については、物件毎にグルーピングをしております。

料飲部門について、閉鎖を決定した店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産及び売却予定資産について、市場価格が帳簿価額より著しく下落している物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値（割引率6.44%）または正味売却価額（処分見込額）により測定しております。

## XI. 資産除去債務に関する注記

### 1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は利付国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	228,826 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,249 千円
有形固定資産の除却による減少	△49,609 千円
その他の増加	17,324 千円
当事業年度末残高	218,790 千円

## XII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。